

# 初職の雇用形態が与える初婚年齢への影響

—イベント・ヒストリー分析を用いて—

直井 海士（金井ゼミ）

HS20-1113E

## 論文の目次

### 第 1 章 研究の背景と目的

#### 1.1 問題の所在

##### 1.1.1 平均初婚年齢の上昇

##### 1.1.2 結婚の要因

#### 1.2 研究の目的

### 第 2 章 先行研究

#### 2.1 男性の結婚要因

#### 2.2 雇用形態と結婚の関連

### 第 3 章 リサーチ・クエスチョンと仮説

#### 3.1 リサーチ・クエスチョン

#### 3.2 仮説

### 第 4 章 データと方法

#### 4.1 使用データ

#### 4.2 分析方法

#### 4.3 変数と記述統計

##### 4.3.1 従属変数

##### 4.3.2 独立変数

### 第 5 章 分析結果

#### 5.1 予備分析： Kaplan-Meier 推定

#### 5.2 離散時間ロジスティック回帰分析

### 第 6 章 結論

#### 6.1 分析結果のまとめ

#### 6.2 考察

#### 6.3 結論

文献

謝辞

付録： R スクリプト

## 論文の要旨

## 1 はじめに

先行研究において、現代の日本では結婚のタイミングは遅く、婚姻件数も減っており、少子化が進行していることが明らかになっている。未婚要因としては、男女共に結婚意思はあるものの、女性は主観的要因で未婚を選んでいるケースが多く、経済的理由など男性は環境による要因で未婚であるケースが多い。

またその男性の未婚要因においては、雇用形態が考えられる。成人期初期での正規雇用は、その後の雇用の安定性と経済力に大きな影響を与え、それは特に男性で顕著であることが示唆される。これらのことから本稿では、男性の雇用形態に着目する。

そして雇用形態の中でも特に初職の雇用形態が個人の経済力に影響を及ぼすことから、本論文では研究対象を男性の初職の雇用形態に限定し分析することで、初婚年齢に影響を及ぼす要因を明らかにし、男性の雇用形態への政策提言に役立てたい。

## 2 先行研究

雇用形態と結婚の関連にはどのようなものがあるのか。

例えば、趙彤・水ノ上は、男性において非正規雇用や非就業であることが、全年齢階級を通じて結婚経験の確率を低下させると論じた（趙彤・水ノ上 2014）。また、学校卒業後の正規雇用への就職は男性の初婚確率を上昇させ、その後の雇用の安定性と経済力に大きな影響を与え、それは特に男性で顕著であること、正規雇用への就職は男性の初婚を促進する傾向が強いことも明らかになっている（津谷 2009）。

### 3 仮説

過去の知見から男性は結婚の要因の中でも、経済的な安定を重視するため、経済力の不安定さによって全体的に結婚を遅らせる人が多いことが考えられる。また、その経済力には雇用形態が影響していることがわかった。特に初職が非正規雇用の方は正規雇用の方に比べ、経済的に不安定な人が多いため、顕著にその差が出やすい。これらを踏まえ、本稿の研究・クエスチョンと仮説を以下に設定する。

リサーチ・クエスチョン：男性において初職の雇用形態は初婚年齢に影響を与えるのか。

仮説：男性の初職が正規雇用の方は非正規雇用の方に比べて初婚年齢は若いだろう。

### 4 データと分析方法

本稿では、2015 年社会階層と社会移動調査研究会が「2015 年 SSM 日本調査」として行った調査の調査データを用いる。

従属変数には、結婚タイミングを 1 とし、未婚状態を 0 とした「結婚の生起」を用いる。また本稿では、イベント・ヒストリー分析を行うために、「結婚年齢」という変数を元に 18 歳（結婚可能年齢）から 79 歳までの 1 歳ごとのパーソン・ピリオドデータを作成した。

独立変数には、「初職の雇用形態」と「最高学歴」を用いる。

分析方法は、カプランマイヤー推定を用いた予備分析のあと、離散時間ロジスティック回帰分析を用いる。

### 5 分析結果

まず、予備分析であるカプランマイヤー推定の結果、初職の雇用形態は正規雇用のほうが非正規雇用より結婚タイミングが早くなっている様子が確認できた。最高学歴に関しては、20 代においては高卒の人が結婚タイミングが早くなっているが、30 代からは大卒・院卒・短大卒・

高専卒のほうが結婚タイミングが早くなっている様子が確認できた。

次に離散時間ロジスティック回帰分析によって、男性における初職の雇用形態と初婚年齢に有意な関連がみられるという結果が得られた。

また男性における最高学歴と初婚年齢には有意な関連は見られなかった。

### 6 結論

本稿の分析結果から、男性において、初職の雇用形態が初婚年齢に影響を及ぼすことが明らかになった。特に、初職の雇用形態による初婚年齢について、正規雇用のほうが非正規雇用よりも初婚年齢が若いという結果が得られている。これは、これまでの先行研究で指摘されている内容と合致するものである。このことから、やはり男性において初職においては正規雇用で働くことが、経済力に影響を及ぼし初婚タイミングを早めると考えられる。

これらを踏まえ、初職の雇用形態によって生じるリスクを軽減させる政策を、今後は進めていくことが必要であると考えられる。

今後の課題としては、他の職歴パターンとの関連などが考えられる。本稿では、研究対象を男性の初職の雇用形態に限定して分析を行ったが、結婚するまでに雇用形態が変化した職歴との関連については、まだ研究の余地があるだろう。非正規雇用が転職によって正規雇用になったような特定の職歴パターンが、結婚に影響を及ぼす可能性が考えられる。

### 主要参考文献

- 趙彤・水ノ上智邦, 2014, 「雇用形態が男性の結婚に与える影響」『人口学研究』37 (1) : 75-89.
- 津谷典子, 2009, 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』65 (2) : 45-63.